

# 事業計画書目次

[神奈川区]

## 3款2項1目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	統合事務費	29,212	29,012	29,488	29,288	△ 276	△ 276	
3	広報よこはま発行事業	10,830	7,030	11,062	7,101	△ 232	△ 71	
4	市民相談事業	1,405	1,405	1,419	1,419	△ 14	△ 14	
5	クリーンタウン横浜事業	3,199	3,199	3,231	3,231	△ 32	△ 32	
6	緊急時情報伝達システム運用事業	891	891	899	899	△ 8	△ 8	
7	スポーツ推進委員支援費	2,192	2,192	2,214	2,214	△ 22	△ 22	
8	青少年指導員事業費	2,206	2,206	2,228	2,228	△ 22	△ 22	
9	学校・家庭・地域連携事業	616	616	623	623	△ 7	△ 7	
10	健康づくり月間事業	177	177	178	178	△ 1	△ 1	
	計	50,728	46,728	51,342	47,181	△ 614	△ 453	

令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	28	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	統合事務費					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	29,212	0	0	200	0	29,012
令和7年度	29,488	0	0	200	0	29,288
増▲減	▲276	0	0	0	0	▲276

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	28,053	26,563	29,212	29,212	29,212
	市債＋一般財源	27,853	26,363	29,012	29,012	29,012
決算	事業費	28,226	28,071			
	市債＋一般財源	28,026	27,871			

事業概要 (アクティビティ)		各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール		平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度		平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	総務課	3,469	3,486	▲17	実績に基づく減
	2	区政推進課	613	619	▲6	実績に基づく減
	3	地域振興課	1,238	1,250	▲12	実績に基づく減
	4	戸籍課	4,016	4,057	▲41	実績に基づく減
	5	税務課	419	423	▲4	実績に基づく減
	6	福祉保健課	1,762	1,779	▲17	一斉改選(3年毎)なしによる減

細事業(事業内訳)	7	高齢・障害支援課	2,334	2,358	▲24	実績に基づく減
	8	こども家庭支援課	1,917	1,936	▲19	実績に基づく減
	9	生活支援課	12,832	12,962	▲130	郵送に係る経費の減
	10	土木事務所	612	618	▲6	実績に基づく減
	細事業合計		29,212	29,488	▲276	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	宍戸 史織	埴田 昌彦	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	29	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	広報よこはま発行事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	10,830	0	0	3,800	0	7,030
令和7年度	11,062	0	0	3,961	0	7,101
増▲減	▲232	0	0	▲161	0	▲71

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	9,396	11,106	10,830	10,830	10,830
	市債＋一般財源	7,824	7,145	7,030	7,030	7,030
決 算	事業費	10,078	9,676			
	市債＋一般財源	6,116	6,074			

事業概要 (アクティビティ)	区民のみなさんに区政の重要事項や諸手続きの方法などを正確に伝えとともに、区政に関心を持っていただき、各種事業に理解や協力、参加していただくため、広報よこはま神奈川区版を発行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
広報よこはま神奈川区版の印刷部数	単位	目標	1,320,000	1,308,000	1,308,000	1,302,000	1,302,000	1,302,000
	部	実績	1,296,100	1,301,900				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区のお知らせ情報やイベント情報の入手先 (R5区民意識調査より)	単位	目標	—	—	—	—	60	—
	%	実績	57.3	—				
事業目的	区民のみなさんに区政の重要事項や諸手続きの方法などを正確に伝えとともに、区政に関心を持っていただき、各種事業に理解や協力、参加していただくため、広報よこはま神奈川区版を発行します。 正確・適切な情報を、わかりやすく読みやすく伝える紙面づくりを工夫していきます。また、区民が行動するきっかけとなるよう、記事の構成等を工夫します。							
背景・課題	「神奈川区区民意識調査」(令和5年度実施)では、区のお知らせ情報やイベント情報の入手先として、広報紙は57.3%と最も割合が高く、また、高年層(65歳以上)の場合は、70%を超えています。多くの市民が日常生活の様々な情報を入手する媒体として必要としています。							
根拠法令・方針決裁等	広報よこはま神奈川区版発行要領、広報よこはま区版掲載要領及び細則 など							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報よこはま神奈川区版の印刷部数 <ul style="list-style-type: none"> <li>＜実績推移＞3年度1,296,000部、4年度1,300,300部、5年度1,296,100部、6年度1,301,900部、7年度1,308,000部(見込)</li> <li>＜毎月の内訳＞*7年度の状況 毎月約109,000部印刷 <ul style="list-style-type: none"> <li>そのうち、業者配送(町内会、補完配送、PRボックス等) 107,300部、区役所1,500部、本庁200部</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>＜平成30年度区民意識調査＞ <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域住民に対し、神奈川区の魅力を発信・アピールするための取組としてどのような取組が望ましいか。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1 広報紙やパンフレットでPRする (42.6%)</li> <li>2 区ホームページや区が実施するSNSでPRする (38.2%)</li> <li>3 大学や企業と連携した取組を行う (36.6%)</li> </ol> </li> </ul> </li> <li>＜令和5年度区民意識調査＞ <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 神奈川区からのお知らせや区内のイベント情報をどのように収集していますか(回答抜粋) <ul style="list-style-type: none"> <li>広報よこはま (57.3%)、横浜市WEBサイト (7.5%)、横浜市LINE公式アカウント (7.4%)、神奈川区X (旧Twitter) (1.4%)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>							
事業スケジュール	平成6年度 「区づくり推進費」として計上 令和元年度 統合事務費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	広報よこはま発行事業	10,830	11,062	▲232	デザイン委託料単価見直しによる減
	細事業合計		10,830	11,062	▲232	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	佐藤 一道	大塚 祐子

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	30	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	市民相談事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,405	0	0	0	0	1,405
令和7年度	1,419	0	0	0	0	1,419
増▲減	▲14	0	0	0	0	▲14

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,445	1,440	1,405	1,405	1,405
	市債＋一般財源	1,445	1,440	1,405	1,405	1,405
決 算	事業費	1,444	1,440			
	市債＋一般財源	1,444	1,440			

事業概要 (アクティビティ)		市民の様々な相談ニーズに応えるため、各専門家による特別相談を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
相談件数（法律相談、 税務相談）	単位	目標	342	354	324	312	312	312	312
	件	実績	303	334					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
相談実施率（法律相談・ 税務相談）	単位	目標	95	95	95	95	95	95	95
	%	実績	88	94					
事業目的		市民が専門の相談員に無料で相談できる場を提供し、各人の課題解決に寄与します。							
背景・課題		各種専門的な相談を必要とする市民が、継続的に存在します。							
根拠法令・方針決裁等		神奈川区相談等事務取扱要領							
根拠・データ等		・令和5年度実績 法律相談（267件）、税務相談（36件）  ・令和6年度実績 法律相談（282件）、税務相談（52件）  ・令和7年度実績（7月末時点） 法律相談（96件）、税務相談（10件）							
事業スケジュール		平成6年度 「区づくり推進費」として計上 令和元年度 統合事務費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	市民相談事業	1,405	1,419	▲14	法律相談・税務相談の実施回数減に伴う減
	細事業合計		1,405	1,419	▲14	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	佐藤 一道	大塚 祐子

令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	31	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	34
事業名称	クリーンタウン横浜事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,199	0	0	0	0	3,199
令和7年度	3,231	0	0	0	0	3,231
増▲減	▲32	0	0	0	0	▲32

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,400	3,264	3,199	3,199	3,199
	市債＋一般財源	3,400	3,264	3,199	3,199	3,199
決 算	事業費	3,333	3,192			
	市債＋一般財源	3,333	3,192			

事業概要 (アクティビティ)		横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例に基づき、依然として無くならないポイ捨てごみに対する定期的な清掃活動を継続して行います。また、区民と協働で喫煙禁止地区における歩きタバコに対する巡回パトロールや喫煙禁止の啓発を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
美化推進重点地区啓発回数	単位	目標	18	17	17	17	17	17	17
	回	実績	18	16					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
美化推進重点地区清掃委託1回あたりのごみ回収量	単位	目標	4.0	4.0	4.0	3.9	3.8	3.7	3.6
	kg	実績	3.7	4.0					
事業目的		美化推進重点地区など主要駅付近において、生活環境を損なう空き缶等の散乱や吸い殻のポイ捨てを清掃することで、街の美観を維持します。また、喫煙禁止地区における啓発活動により喫煙マナーの向上を図り、市民に「清潔できれいな街」を実感してもらいます。							
背景・課題		美化推進重点地区等においては、地域住民、事業者により定期的な清掃が行われているが、ポイ捨てごみは依然として多く、地域の活動に加え継続的に清掃委託を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例、施行規則							
根拠・データ等		・喫煙禁止地区での喫煙を中止させた件数 東神奈川駅周辺地区 令和4年度：134件、令和5年度196件、令和6年度234件 ・神奈川区委託清掃業務に伴う廃棄物収集運搬量 令和4年度：1,065.7kg、令和5年度：1,023.5kg、令和6年度：893.2kg							
事業スケジュール		平成7年度 「区づくり推進費」として計上 令和元年度 統合事務費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度		平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	クリーンタウン横浜事業	3,199	3,231	▲32	委託内容の見直しによる減
	細事業合計		3,199	3,231	▲32	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	黒川 幸夫	片岡 崇

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	総務課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	32	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	02	施策群番号	04
事業名称	緊急時情報受伝達システム運用事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	891	0	0	0	0	891
令和7年度	899	0	0	0	0	899
増▲減	▲8	0	0	0	0	▲8

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	908	908	891	891	891
	市債＋一般財源	908	908	891	891	891
決 算	事業費	882	832			
	市債＋一般財源	882	832			

事業概要 (アクティビティ)		災害等により区民生活に関わる事態が発生もしくは発生が見込まれる際に、緊急情報等を迅速かつ効率的に区民に向けて情報を伝達するために、緊急時情報受伝達システムを運用します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
登録者数	単位	目標	510	510	510	510	510	510	510
	人	実績	510	512					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
配信応答率	単位	目標	80	80	80	80	80	80	80
	%	実績	35	35					
事業目的		防災・減災活動の核である町の防災組織や地域防災拠点等の長や役員に対して、区から電話及びEメールにより災害に関する緊急情報等を一斉にお知らせします。また、本システムの自動音声の機能を活用し、区民が区からの緊急情報等を入手できるようにし、区民に対し避難行動を促せるように運用します。							
背景・課題		区内在住の約13万世帯へ緊急情報を迅速・正確に伝達するために、Lアラート等に加えて自治会・町内会等の連絡網を活用した情報伝達が有効であるほか、自動音声機能の活用により、区民自らが最新の緊急情報を入手できるようにするために、本システムを運用します。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市防災計画							
根拠・データ等		・ 令和元年度（試行運用期間）：台風第19号接近に伴う注意喚起について 台風第19号接近に伴う避難所開設について 台風第19号接近に伴う避難勧告発令について 台風第19号接近に伴う避難勧告解除について ・ 令和2年度：台風第12号の接近に伴う注意喚起について 台風第14号の接近に伴う注意喚起について ・ 令和3年度：配信なし ・ 令和4年度：配信なし ・ 令和5年度：台風第2号の接近に伴う避難場所開設について ・ 令和6年度：第2回Jアラート訓練中止について							
事業スケジュール		令和2年度 統合事務事業費として計上、登録者確認、配信テスト等 令和3年度 登録者確認、配信テスト等 令和4年度 登録者確認、配信テスト等 令和5年度 登録者確認、配信テスト等 令和6年度 登録者確認、配信テスト等 令和7年度 登録者確認、配信テスト等 令和8年度 登録者確認、配信テスト等							
事業開始年度		令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	緊急時情報受伝達システム運用事業	891	899	▲8	配信回数見直しによる減
	細事業合計		891	899	▲8	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	係長
		宍戸 史織	江口 晃志

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	33	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	スポーツ推進委員支援費					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,192	0	0	0	0	2,192
令和7年度	2,214	0	0	0	0	2,214
増▲減	▲22	0	0	0	0	▲22

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,236	2,236	2,192	2,192	2,192
	市債＋一般財源	2,236	2,236	2,192	2,192	2,192
決 算	事業費	2,193	2,227			
	市債＋一般財源	2,193	2,227			

事業概要 (アクティビティ)		地域でのスポーツ活動や、行政機関・スポーツ関係団体への協力を中心に、区内におけるスポーツ振興に寄与することを目的として、区スポーツ推進委員連絡協議会を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
主催・共催事業及び派遣事業（実施回数）	単位	目標	6	6	6	6	6	6	6
	回	実績	6	5					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	70	70	70	70	70	70	70
	%	実績	49.3	53					
事業目的		これまでの競技大会や学校を中心としたスポーツ普及に加えて、スポーツ推進委員等による地域に根差したスポーツ活動を通じて、住民の健康維持、住民間の交流促進、青少年の健全育成を図ることがますます重要となっています。							
背景・課題		少子高齢化、近隣住民との関係の希薄化、子ども達の体力低下、運動しない成人層の増加などが地域の課題として挙げられます。							
根拠法令・方針決裁等		スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、神奈川区スポーツ推進委員連絡協議会会則、神奈川区スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付要綱							
根拠・データ等		●令和6年度横浜市民スポーツ意識調査 成人における週1回以上のスポーツ実施率 53.0%（令和5年度比 3.7ポイント増） ●令和6年度 全国体力、運動能力、運動習慣等調査 体力合計点（各種目の測定値を種目別得点表にあてはめ10段階で得点化した合計数値） 小学5年男子 横浜 51.44 全国 52.54 小学5年女子 横浜 51.79 全国 53.93 中学2年男子 横浜 39.93 全国 41.69 中学2年女子 横浜 44.24 全国 47.22							
事業スケジュール		平成6年度 「区づくり推進費」として計上 令和元年度 統合事務費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	スポーツ推進委員活動費	2,192	2,214	▲22	見直しによる減
	細事業合計		2,192	2,214	▲22	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	山本 登	宮本 泉



# 令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	33	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	08
事業名称	青少年指導員事業費					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,206	0	0	0	0	2,206
令和7年度	2,228	0	0	0	0	2,228
増▲減	▲22	0	0	0	0	▲22

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,251	2,251	2,228	2,228	2,228
	市債＋一般財源	2,251	2,251	2,228	2,228	2,228
決 算	事業費	2,132	2,239			
	市債＋一般財源	2,132	2,239			

事業概要 (アクティビティ)		青少年を取り巻く諸問題を解決するため、区青少年指導員協議会の活動を支援し、青少年の健全育成を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
主催等による事業等	単位	目標	18	18	17	17	17	17	17
	回	実績	18	17					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域活動に参加している区民（子育て世代）	単位	目標	40	40	40	40	40	40	40
	%	実績	36	36					
事業目的		子どもたちが健やかに成長できる環境づくりを目的に、区青少年指導員協議会の組織の強化等の支援を行います。							
背景・課題		青少年を取り巻く社会環境は情報化などにより、急速に変化し、また、問題も多種多様化しています。いじめ、薬物乱用、非行、不良行為等の問題行動や、不登校、引きこもり、スマートフォン・パソコン所有率の上昇に伴う有害・危険情報に対する取組等の問題は、どの地域にも当てはまるものです。							
根拠法令・方針決裁等		神奈川県青少年保護育成条例、横浜市青少年指導員要綱、神奈川区青少年指導員協議会規約、神奈川区青少年指導員協議会活動補助金交付要綱							
根拠・データ等		令和5年度横浜市神奈川区 区民意識調査 「あなたは、過去1年の間に、地域で参加した活動はなんですか」（子育て世代） 特にない・無回答 63.7% ※子育て世代：49歳以下							
事業スケジュール		平成6年度 「区づくり推進費」として計上 令和元年度 統合事務費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	青少年指導員事業	2,206	2,228	▲22	見直しによる減
	細事業合計		2,206	2,228	▲22	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	山本 登	宮本 泉

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	35	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	11
事業名称	学校・家庭・地域連携事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	616	0	0	0	0	616
令和7年度	623	0	0	0	0	623
増▲減	▲7	0	0	0	0	▲7

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	630	630	616	616	616
	市債＋一般財源	630	630	616	616	616
決 算	事業費	614	630			
	市債＋一般財源	614	630			

事業概要 (アクティビティ)		少年を取り巻く諸問題を解決するため、学校・家庭・地域が連携した活動を支援し、青少年の健全育成を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
各団体への補助	単位	目標	7	7	7	7	7	7	7
	校区	実績	7	7					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地区懇談会等の地域 連携事業実施回数	単位	目標	18	18	18	18	18	18	18
	回	実績	11	14					
事業目的		区内青少年の非行防止・健全育成の活動を推進し、青少年の健全育成に寄与することを目的に、区内各中学校区学校・家庭・地域連携事業実行委員会の活動支援を行います。							
背景・課題		青少年を取り巻く社会環境は情報化などにより、急速に変化し、また、問題も多種多様化しています。いじめ、薬物乱用、非行、不良行為等の問題行動や、不登校、引きこもり、スマートフォン・パソコン所有率の上昇に伴う有害・危険情報に対する取り組み等の問題は、どの地域でも生じています。 区内青少年の非行防止・健全育成の活動を推進し、青少年の健全育成に寄与することを目的に、区内各中学校区学校・家庭・地域連携事業実行委員会の活動支援を行います。							
根拠法令・方針決裁等		神奈川区学校・家庭・地域連携事業活動補助金交付要綱							
根拠・データ等		「神奈川県児童・生徒の問題行動等調査」（神奈川県教育局）から神奈川区分のみ抜粋して記載  ・小学生の不登校による長期欠席者数 令和4年度：159人 令和3年度：121人 令和2年度：95人 ・中学生の不登校による長期欠席者数 令和4年度：243人 令和3年度：248人 令和2年度：179人							
事業スケジュール		平成6年度 「区づくり推進費」として計上 H25年度～H28年度 7中学校区 活動補助金 10万円 H29年度～R6年度 7中学校区 活動補助金 9万円 R7年度 7中学校区 活動補助金 8万9千円 R元年度 統合事務費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校・家庭・地域連携事業	616	623	▲7	事業見直しによる減
	細事業合計		616	623	▲7	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	松本 貴行	係長	奥村 晃一
------------------------------------	--	----	-------	----	-------

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	福祉保健課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	36	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	03	施策群番号	05
事業名称	健康づくり月間事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	177	0	0	0	0	177
令和7年度	178	0	0	0	0	178
増▲減	▲1	0	0	0	0	▲1

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	180	180	177	177	177
	市債＋一般財源	180	180	177	177	177
決 算	事業費	180	180			
	市債＋一般財源	180	180			

事業概要 (アクティビティ)		神奈川区民まつりの機会を捉えて、区福祉保健課が区内関係団体（医師会、歯科医師会、薬剤師会、獣医師会、食品衛生協会、生活衛生協議会、保健活動推進委員会、食生活等改善推進委員会、神奈川県臨床検査技師会）と相互に連携し、区民に対して健康に係る全般的な相談・健康チェック・指導等を実施する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
健康づくり月間・わくわく広場への来場者数	単位	目標	前年度を上回ること	前年度を上回ること	前年度を上回ること	前年度を上回ること	前年度を上回ること	前年度を上回ること	前年度を上回ること
	人	実績	3,794	2960					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
健康に対する区民の満足度の割合（市民意識調査）	単位	目標	横浜市平均を上回ること	横浜市平均を上回ること	横浜市平均を上回ること	横浜市平均を上回ること	横浜市平均を上回ること	横浜市平均を上回ること	横浜市平均を上回ること
	%	実績	区平均61.2（市平均59.0）	確認中					
事業目的		区内関係団体との円滑な関係を築きながら、区民へ保健・衛生に関する正しい知識の普及、健康寿命の延伸に向けた健康意識の啓発、市民と行政が連携した健康づくり運動の推進及び地域に根差した自発的な健康づくりを促進し、区民の生涯にわたる健康づくりに寄与することを目的とする。							
背景・課題		各種調査から健康に関心のある区民が多くいる中、事業の性質上、年間を通じた継続的な事業の実施が困難である。一方で、多くの区民が来場する区民まつりの機会を捉えて実施することで、事業の実施方法によっては、さまざまな層へアプローチを行うことができる。							
根拠法令・方針決裁等		健康増進普及月間要綱（厚生労働省）、横浜市健康づくり月間事業実施要項、横浜市神奈川区健康づくり月間実行委員会要綱、第3期健康横浜21							
根拠・データ等		健康に関する市民意識調査、食育に関する市民意識調査、国民健康・栄養調査、国民生活基礎調査、県民歯科保健実態調査、神奈川区地区診断シート、令和5年度神奈川区区民意識調査  令和2年度：統合事務事業費として計上							
事業スケジュール		・令和2年度 中止（感染症拡大防止による） ・令和3年度 中止（感染症拡大防止による） ・令和4年度 10月 ・令和5年度 10月 ・令和6年度 10月							
事業開始年度		令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	健康づくり月間事業	177	178	▲1	見直しによる減
	細事業合計		177	178	▲1	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	栗山 潤一郎	田中 真弓